

コロナ後の福祉とWAMのネットワーキング助成への期待

膨らむニーズと縮むリソース

6月になって少しは緩み始めたものの、外出自粛と三密回避の重圧は未だ続いている。この間、寄り添うことも、触れ合うことも、語り合うことも抑制せざるを得なかった人々の福祉ニーズは、次第に膨らんできている。では、その受け手のリソースはどうか。3か月以上にわたるサービス休止で対価としての経営資源は縮減し、ひいては人材も縮減せざるをえない。この縮みゆくリソースを回復し、膨らむニーズにどこまで追いつくことができるか。それが何よりも大事な緊急の第一の課題といえる。

オンライン化する福祉サービス

もう少し先を見通してみよう。この間、対面（オフライン）によるサービスの一部は、様々な工夫によって隔離を前提とするオンラインサービスに取って変わった。確かに習熟すれば、交通費もかからず、便利なことは多い。その工夫に磨きをかけていけば、新型コロナの貴重なレガシーになるかもしれない。しかし、急速にオンライン化する福祉サービスに、人はどこまで身を委ねることができるのか。オフに拘りすぎることもなく、オンに頼りすぎることもなく、オフとオンのせめぎ合いをどう調整しながらベストミックスを実現していけばいいのか。ここ暫くの、第二の課題ともいえよう。

ネットワーキング助成の重要性

10年ほど前、WAMは個別団体の支援から連携を重視するネットワーキング助成に舵をきった。丁度この転換期、私は審査・評価委員を務めていた。個別の先駆事例の試みは民間の多様な助成に委ね、その芽が育てばネットワーキングを担える団体としてWAMが応援し、一定の広がりの中で普遍性が確認できれば公的施策にバトンタッチする。戸惑いながらも、そんなストーリーを勝手に思い描きながら採択案件の審議に参加した。

それから10年、WAMは「審査」と「助成」と「評価」の螺旋階段を着実に昇り、ネットワーキング助成の揺るぎなき拠点となった。コロナ後の2つの福祉的課題を解決していくためにも、開かれたネットワーキングの実践現場は欠かせない。その中樞を担うのは並大抵の覚悟でできることではないが、多くの勇気ある方々がWAM助成を通じて、さらなる実践を繰り広げられることを期待したい。

[寄稿] 山岡 義典 氏

公益財団法人
助成財団センター理事長
(元社会福祉振興助成事業
審査・評価委員)

(2020.6.18)

